

平成22年11月期 決算短信

平成23年1月19日
上場取引所 大

上場会社名 イーサポートリンク株式会社
コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 堀内 信介
(氏名) 仲村 淳
TEL 03-5979-0784
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	4,176	△2.7	332	—	323	—	299	—
21年11月期	4,291	△2.8	△666	—	△684	—	△2,443	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	7,441.98	—	30.2	12.4	8.0
21年11月期	△83,960.84	—	△134.6	△19.1	△15.5

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 一百万円 21年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	2,832	1,391	49.1	31,450.04
21年11月期	2,387	596	24.8	20,378.40

(参考) 自己資本 22年11月期 1,391百万円 21年11月期 592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	717	△95	124	1,325
21年11月期	168	△416	△45	579

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,101	0.8	151	10.3	141	3.7	130	△5.0	2,938.89
通期	4,251	1.8	374	12.6	352	9.1	337	12.8	7,629.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 44,248株 21年11月期 29,097株
 ② 期末自己株式数 22年11月期 一株 21年11月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	4,030	△3.0	425	—	401	—	369	—
21年11月期	4,155	△4.9	△497	—	△592	—	△2,372	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	9,181.22	—
21年11月期	△81,528.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	2,713	1,337	49.3	30,227.49
21年11月期	2,026	468	23.1	16,115.05

(参考) 自己資本 22年11月期 1,337百万円 21年11月期 468百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,949	△1.8	113	△36.5	111	△38.8	100	△42.1	2,274.83
通期	4,017	△0.3	355	△16.4	350	△12.9	335	△9.1	7,589.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たった際の注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、設備投資などで一定の景気持ち直し傾向がみられるものの、全体として足踏み状況の続く厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、バナナ輸入量・価額が前年を下回る状況で推移し、主要卸売市場の卸売数量や小売量販店における農産物販売額が前年を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化に向けて、システムの安定運用、サービスレベルの向上、顧客満足度の向上、生産性の向上等に取り組んでまいりました。また新規顧客獲得に向けて、生鮮EDIや業務受託などの当社サービスの拡販営業活動に努めております。

こうした中、生鮮MDシステムに関する事業の損益面の安定化、売上原価・販売費及び一般管理費の削減の実施などにより、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41億76百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は3億32百万円（前連結会計年度は営業損失6億66百万円）、経常利益は3億23百万円（前連結会計年度は経常損失6億84百万円）、当期純利益は2億99百万円（前連結会計年度は当期純損失24億43百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分変更を行っております。このため、前年同期に関する数値は、新しい事業区分に組み替えた上で比較しております。

i) システム事業

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する機能拡張やサービスレベルの向上などにより、ユーザーの利便性を高めてまいりました。また生鮮MDシステムは導入企業数の増加と、運用コスト等費用の削減を実施し収益性を改善いたしました。

以上の結果、売上高は20億80百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は4億22百万円（前連結会計年度は営業損失5億7百万円）となりました。

ii) 業務受託事業

業務受託事業におきましては、当社主要顧客による商材の絞込みなどにより、当社の取扱受託作業量が減少いたしました。生産性の向上などによるコスト削減、効率的な運用に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は19億38百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は7億2百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

iii) 農産物販売事業

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努め売上高を増加させてまいりましたが、販売費及び一般管理費などコストを吸収するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億57百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業損失は97百万円（前連結会計年度は営業損失1億78百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残っており、依然厳しい状況で推移していると考えております。このような状況の下、収益の維持・拡大に向けて新規顧客獲得活動や効率的な事業運営によるコスト削減等により、事業基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

事業別では、システム事業で継続的に安定的なシステム運用及び新規顧客獲得による収益機会拡大に注力し、業務受託事業でサービスレベル及び生産性の向上に取り組んでまいります。また、農産物販売事業で取扱量の拡大及び収益性改善に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高42億51百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益3億74百万円（前連結会計年度比12.6%増）、経常利益3億52百万円（前連結会計年度比9.1%増）、当期純利益3億37百万円（前連結会計年度比12.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億44百万円増加し、28億32百万円（前連結会計年度末比18.6%増）となりました。内訳としては、流動資産が18億54百万円（同62.8%増）、固定資産が9億70百万円（同21.8%減）、繰延資産が7百万円（同12.4%増）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が7億46百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが2億33百万円減少したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億50百万円減少し、14億40百万円（同19.5%減）となりました。

内訳としては、流動負債が9億22百万円（同16.4%減）、固定負債が5億18百万円（同24.6%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が1億27百万円、前受金が95百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が99百万円、社債が60百万円それぞれ減少したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて7億94百万円増加し、13億91百万円（同133.2%増）となりました。

この結果、自己資本比率は49.1%となりました。

その主な増加要因は、第三者割当増資の払込みを受けたことにより資本金及び資本剰余金が合計4億99百万円増加したこと、また当期純利益を2億99百万円計上したことによるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、株式の発行による収入等により、当連結会計年度末には前期連結会計年度末に比して7億46百万円増加し、13億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億17百万円（前年同期は1億68百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を3億2百万円計上したこと、減価償却費を3億28百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期は4億16百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出92百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億24百万円（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入4億96百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率（%）	24.8	49.1
時価ベースの自己資本比率（%）	41.5	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	658.8	92.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.4	40.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、また今後の積極的な事業展開に備えるため、財務体質の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、当社の事業の根幹であります生鮮流通システムへの設備投資に充当し

ていく予定であります。

従いまして、配当金につきましては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し検討していく所存ではありますが、財務体質の強化を図るため、当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。今後は、各事業年度の経営成績等を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ではありますが、現時点において、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①当社事業に係る事項について

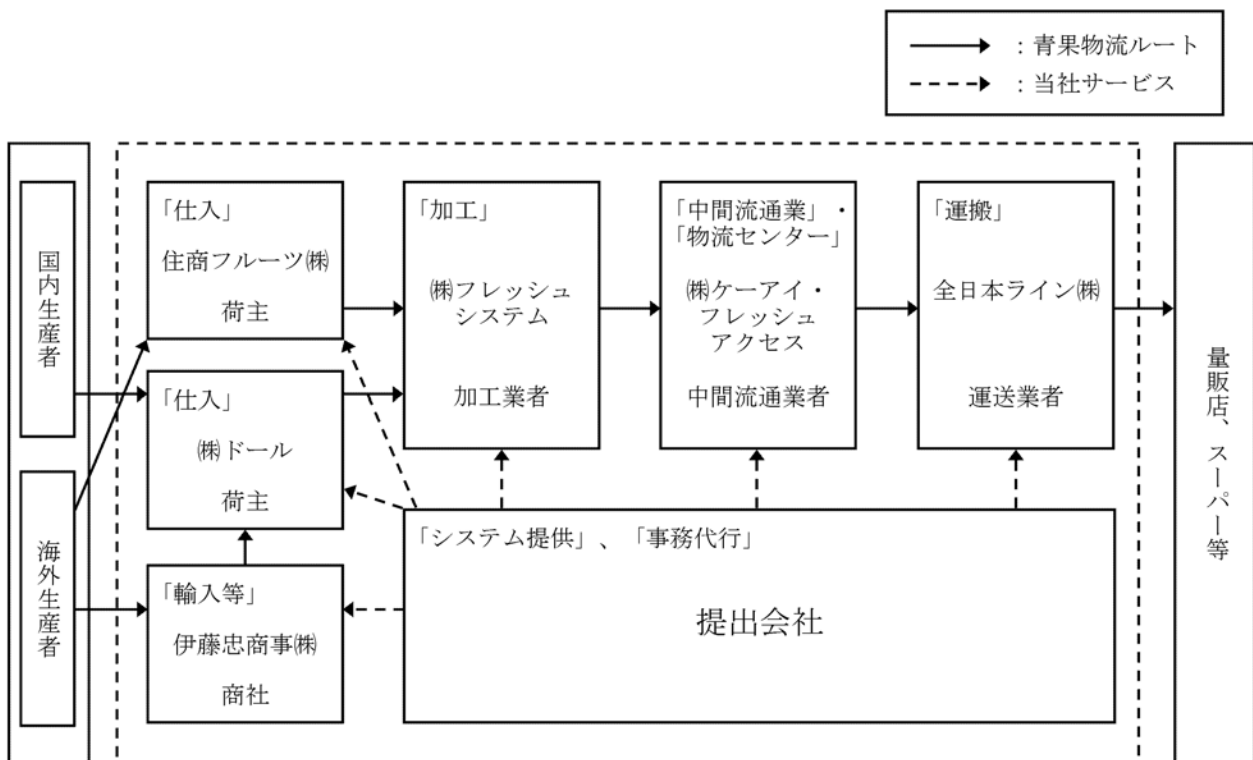
i) 事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まります。

その後、当社グループは、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社グループの事業は、当初アライアンス企業間を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大を図っております。

その様な中で当社グループは、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資本的提供等を受けてまいりました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成22年11月期においても合計で88.5%（連結子会社売上を除

く。)と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム（当社株主は、同社の親会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社）、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の5社合計で当社株式の63.9%を保有しております。

ii) 技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) システムトラブル及び情報漏えいについて

a. システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えたりカバリープランの策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

iv) 新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が嵩む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③配当政策について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、財務体質の強化を図るため、当面は内部留保の充実を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

④人材の確保について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないように、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援は、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物のマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。同社は当期純損失を計上しており、債務超過の状態にあります。強風などの天候の影響によるりんごの収穫及び取扱量の減少、国産農作物マーケティングの展開の遅れ、業績回復の遅れなどが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大株主について

当社の大株主であるフレッシュMDホールディングス株式会社の議決権所有割合は41.2%（平成22年11月30日現在）となっております。

同社は、株式を長期に保有する意向を表明しておりますが、議決権行使状況又は株式の処分状況等により、当社のコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストがかかっていました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考えました。

そこで、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて開発されたのが、当社の提供するイーサポートリンクシステム（※1）であります。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、イーサポートリンクシステムを提供しております。

当該システムは、当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

上記のイーサポートリンクシステムに加え、生鮮MDシステム（※2）を提供しております。

（※1）イーサポートリンクシステム：

当社が提供する生鮮流通システムで、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できるシステム。

（※2）生鮮MDシステム：

小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステム。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注を、EDI（※3）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各業者に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※3）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) 農産物販売事業

連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

（注）従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに变更いたしました。

詳細については、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度」の「（注）5. 事業区分の変更及び組織変更による営業費用・資産の配分方法の変更」をご参照ください。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援 (注) 1	東京都 中央区	170	農産物販売事業	90.1	役員の兼任3名 金銭の貸し付け
その他1社					
(その他の関係会社) フレッシュMDホールディングス株式会社 (注) 2. 3	東京都 千代田区	2,619	グループの経営戦略 策定、経営管理	41.2 [1.6]	役員の兼任1名

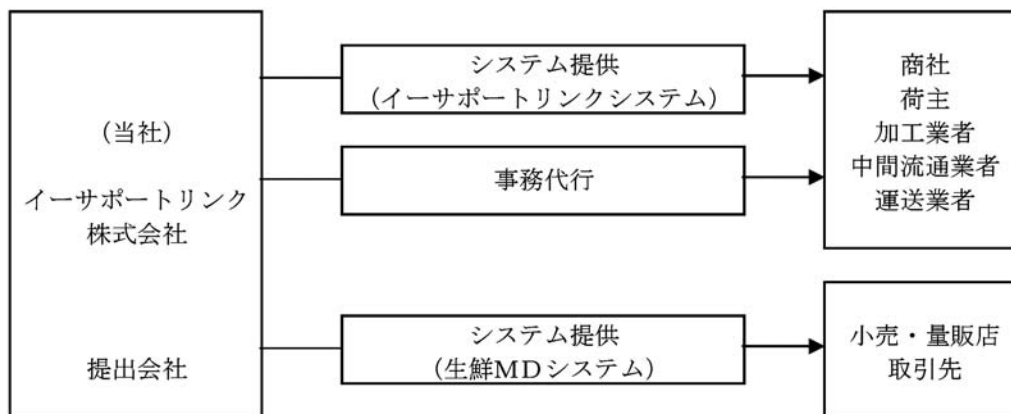
(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成22年3月8日付第三者割当増資に伴い新たにフレッシュMDホールディングス株式会社が「その他の関係会社」となっております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) 農産物販売事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生鮮流通業界におけるシステムとオペレーションサービスの提供者として、生鮮流通業界のローコスト化に寄与することを基本理念とし、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の向上に努め、株主を始めとして、取引先・従業員の信頼と期待に応えることを会社の経営の基本方針としております。

その実現に向けて、業界ニーズを先取りし、変化と革新に対応できる組織・人材の育成を図るとともに、業界の標準となるアプリケーションサービス及びオペレーションサービスの提供による、生鮮流通業界におけるローコスト化の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、提供するサービスを業界の標準として確立すべく、市場シェアの拡大を重要な経営戦略として掲げております。その成長性及び競争優位性を図る尺度として、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、提供するサービスを業界標準として確立するために以下の基本戦略を掲げ、足元を固めるとともに新規顧客獲得などの将来への成長を進め、企業価値の増大に邁進してまいります。

- ・ 基幹ビジネスにおける更なるローコスト化・生産性向上
- ・ 生鮮MDシステムの拡販
- ・ 販売支援ビジネスにおける基礎固め
- ・ コーポレート・ガバナンス、内部統制の充実

(4) 会社の対処すべき課題

生鮮青果流通業界を取り巻く環境におきましては、今後、業界関連法令の改正等により、業界の構造及び顧客のニーズが変化する可能性があります。

このような状況の中、当社グループの提供するサービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に市場シェアを獲得していくことが必要不可欠であると認識しております。

上記の実現に向けて、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

①新規顧客の獲得

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にありますが、今後、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけに留まらず、新たに利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくことが重要であると考えております。従って、当社グループのコアビジネスであるシステムの開発及び業務効率化を積極的に行ってまいります。

また、顧客群の拡大に向けた戦略的な営業活動を行うために、当社グループの認知度、ブランド力の向上を目的とした将来につながるPR活動を継続的に行ってまいります。

②サービスの向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内に対応及び共有化する体制を構築しております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

③人材の確保及び教育体制の強化

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

事業のペースにあわせ適宜、適切な人材を採用していくとともに、新入社員研修からマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修を効率的かつ効果的に実施してまいります。

④コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化につきましては、事業運営上の重要性がより高まってきております。

今後、社員への教育、的確な体制・組織・規程などを随時整備・改定し、経営基盤をより強固なものにし、経営管理体制の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,040	1,325,644
売掛金	399,533	372,930
商品及び製品	3,173	2,088
仕掛品	15,211	12,880
原材料及び貯蔵品	21,108	33,854
その他	121,677	107,515
貸倒引当金	△749	△764
流動資産合計	1,138,996	1,854,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,468	69,306
減価償却累計額	△49,468	△50,222
建物及び構築物(純額)	22,999	19,084
機械装置及び運搬具	22,824	22,824
減価償却累計額	△22,824	△22,824
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	118,117	117,754
減価償却累計額	△75,890	△80,851
工具、器具及び備品(純額)	42,227	36,902
土地	156,674	* 154,785
リース資産	8,841	26,427
減価償却累計額	△5,573	△7,862
リース資産(純額)	3,267	18,565
有形固定資産合計	225,169	229,338
無形固定資産		
リース資産	2,831	7,026
ソフトウェア	751,211	517,298
ソフトウェア仮勘定	11,317	3,622
その他	2,115	1,431
無形固定資産合計	767,476	529,379
投資その他の資産		
投資有価証券	115,136	107,164
その他	207,600	170,269
貸倒引当金	△73,556	△65,428
投資その他の資産合計	249,179	212,005
固定資産合計	1,241,825	970,723
繰延資産		
株式交付費	—	2,291
社債発行費	6,630	5,159
繰延資産合計	6,630	7,450
資産合計	2,387,452	2,832,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,859	3,489
短期借入金	357,500	※ 230,000
1年内返済予定の長期借入金	153,000	99,400
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
リース債務	9,949	15,173
未払金	155,340	145,312
未払法人税等	7,001	16,291
賞与引当金	21,980	20,337
売上値引引当金	3,303	3,618
未払費用	—	181,224
前受金	125,631	—
その他	186,043	147,755
流動負債合計	1,103,608	922,602
固定負債		
社債	230,000	170,000
長期借入金	141,800	42,400
リース債務	36,101	43,734
退職給付引当金	176,527	212,307
その他	102,780	49,679
固定負債合計	687,209	518,120
負債合計	1,790,818	1,440,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,721,514
資本剰余金	370,684	620,675
利益剰余金	△2,248,192	△1,948,860
株主資本合計	594,014	1,393,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,064	△1,727
評価・換算差額等合計	△1,064	△1,727
少数株主持分	3,683	—
純資産合計	596,634	1,391,601
負債純資産合計	2,387,452	2,832,324

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	4,291,860	※1 4,176,402
売上原価	3,622,921	2,788,528
売上総利益	668,938	1,387,873
販売費及び一般管理費		
給与手当	315,211	390,613
賞与引当金繰入額	7,032	7,803
退職給付費用	13,832	21,641
支払手数料	404,012	140,665
貸倒引当金繰入額	50,485	—
その他	545,013	494,453
販売費及び一般管理費合計	1,335,588	1,055,177
営業利益又は営業損失(△)	△666,649	332,695
営業外収益		
受取利息	615	352
受取配当金	496	662
還付加算金	2,524	—
業務受託料	2,200	11,484
賃貸収入	1,773	—
その他	3,279	3,569
営業外収益合計	10,890	16,068
営業外費用		
支払利息	21,100	17,686
投資事業組合持分損失	—	3,295
その他	7,767	4,673
営業外費用合計	28,867	25,655
経常利益又は経常損失(△)	△684,627	323,108
特別利益		
持分変動損益	34,057	—
貸倒引当金戻入額	—	7,932
固定資産売却益	—	※2 297
その他	41	—
特別利益合計	34,098	8,230
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,931	※3 5,769
投資有価証券評価損	—	3,012
減損損失	※4 1,786,311	※4 18,210
その他	9,490	1,549
特別損失合計	1,800,733	28,543
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,451,262	302,796
法人税、住民税及び事業税	8,126	7,148
法人税等合計	8,126	7,148
少数株主損失(△)	△16,380	△3,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,443,008	299,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,471,522	2,471,522
当期変動額		
新株の発行	—	249,991
当期変動額合計	—	249,991
当期末残高	2,471,522	2,721,514
資本剰余金		
前期末残高	1,233,270	370,684
当期変動額		
新株の発行	—	249,991
欠損填補	△862,585	—
当期変動額合計	△862,585	249,991
当期末残高	370,684	620,675
利益剰余金		
前期末残高	△667,769	△2,248,192
当期変動額		
欠損填補	862,585	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,443,008	299,331
当期変動額合計	△1,580,422	299,331
当期末残高	△2,248,192	△1,948,860
株主資本合計		
前期末残高	3,037,022	594,014
当期変動額		
新株の発行	—	499,983
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,443,008	299,331
当期変動額合計	△2,443,008	799,314
当期末残高	594,014	1,393,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△180	△1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△663
当期変動額合計	△883	△663
当期末残高	△1,064	△1,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△180	△1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△663
当期変動額合計	△883	△663
当期末残高	△1,064	△1,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	—	3,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,683	△3,683
当期変動額合計	3,683	△3,683
当期末残高	3,683	—
純資産合計		
前期末残高	3,036,842	596,634
当期変動額		
新株の発行	—	499,983
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,443,008	299,331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,800	△4,347
当期変動額合計	△2,440,208	794,967
当期末残高	596,634	1,391,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,451,262	302,796
減価償却費	729,111	328,321
投資有価証券評価損益(△は益)	6,142	3,012
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,483	35,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	△1,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,485	△8,113
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△41	315
受取利息及び受取配当金	△1,111	△1,014
支払利息	21,100	17,686
繰延資産償却額	1,753	2,234
持分変動損益(△は益)	△34,057	—
減損損失	1,786,311	18,210
有形固定資産除却損	925	1,817
無形固定資産除却損	4,005	3,952
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△297
売上債権の増減額(△は増加)	4,502	△35,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,672	△9,329
仕入債務の増減額(△は減少)	3,859	△26,401
その他の流動資産の増減額(△は増加)	110,084	40,852
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,279	△1,173
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△127,514	115,147
その他	△8,197	△48,738
小計	112,711	737,621
利息及び配当金の受取額	1,114	1,014
利息の支払額	△20,184	△17,617
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	75,143	△3,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,785	717,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,974	△5,075
無形固定資産の取得による支出	△410,658	△92,476
敷金及び保証金の回収による収入	7,468	1,057
敷金及び保証金の差入による支出	△3,443	△180
有形固定資産の売却による収入	—	297
その他	—	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,606	△95,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△232,500	△127,500
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△155,800	△153,000
社債の発行による収入	292,523	—
社債の償還による支出	△93,000	△80,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,489	△11,860
少数株主からの払込みによる収入	50,000	—
株式の発行による収入	—	496,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,266	124,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293,087	746,603
現金及び現金同等物の期首残高	872,128	579,040
現金及び現金同等物の期末残高	※1 579,040	※1 1,325,644

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるごとニッポン	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、連結子会社は総平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度より、原材料の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より農産物の仕入が増大しましたが、農産物の仕入単価は季節的変動が大きいため、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ リース資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度における計上額はありませぬ。</p> <p>④ 売上値引引当金 将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 売上値引引当金 同左</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>② 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 利用目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によりしております。 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 3. ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しています。 	<p>(追加情報) 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、該当する開発が、当連結会計年度より発生したことにより、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作ソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に関する基本方針 同左</p> <p>③ 利用目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヘッジ会計の方法 同左 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 3. ヘッジ有効性の評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	② 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。	② 投資事業組合による持分の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は1百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,516千円、6,304千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」は588千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は29,488千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員報酬」「賞与」「法定福利費」「通信費」「不動産賃借料」「リース料」「減価償却費」については、当連結会計年度から、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129,128千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">55,084千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">10,345千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">18,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,105千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「生命保険配当金」は1,014千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「業務受託料」は300千円あります。</p>	役員報酬	129,128千円	賞与	58,270千円	法定福利費	55,084千円	通信費	10,345千円	不動産賃借料	54,990千円	リース料	18,816千円	減価償却費	10,105千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は112,891千円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「前受金」は29,986千円あります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」「賃貸収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度のコличествоは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">還付加算金</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合持分損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円あります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円あります。</p>	還付加算金	38千円	賃貸収入	47千円
役員報酬	129,128千円																		
賞与	58,270千円																		
法定福利費	55,084千円																		
通信費	10,345千円																		
不動産賃借料	54,990千円																		
リース料	18,816千円																		
減価償却費	10,105千円																		
還付加算金	38千円																		
賃貸収入	47千円																		

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
—————	<p>※ 担保に供している資産</p> <p>土地 154,785千円</p> <p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金30,000千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																		
<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,931千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>生産履歴システム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">52,175</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>生鮮受発注システム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">1,706,021</td> </tr> <tr> <td>(株)農業支援(青森県弘前市)</td> <td>選果設備等</td> <td>構築物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">15,648</td> </tr> <tr> <td>(株)農業支援(東京都中央区)</td> <td>事業資産</td> <td>商標権等</td> <td style="text-align: right;">8,344</td> </tr> <tr> <td>(株)農業支援(東京都中央区)</td> <td>のれん</td> <td>連結子会社のれん</td> <td style="text-align: right;">4,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ①生産履歴システムについては、当システムの回収可能性が将来的に見込まれないため帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、ソフトウェア50,295千円、リース資産(賃貸借処理)1,879千円であります。</p> <p>②生鮮受発注システムについては、導入取引先数、データ件数等が想定より低い状況であり、当初予定していた収益が見込めず、当システムの回収可能性が見込まれないことから、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、工具、器具及び備品298千円、ソフトウェア1,489,084千円、ソフトウェア仮勘定17,720千円、リース資産36,826千円、リース資産(賃貸借処理)162,092千円であります。</p>	工具、器具及び備品	925千円	ソフトウェア	4,005千円	計	4,931千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア等	52,175	本社(東京都豊島区)	生鮮受発注システム	ソフトウェア等	1,706,021	(株)農業支援(青森県弘前市)	選果設備等	構築物及び土地等	15,648	(株)農業支援(東京都中央区)	事業資産	商標権等	8,344	(株)農業支援(東京都中央区)	のれん	連結子会社のれん	4,121	<p>※1 売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額 3,618千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 297千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>仕入販売管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,321</td> </tr> <tr> <td>(株)農業支援(青森県南津軽郡)</td> <td>倉庫等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ①仕入販売管理システムについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しました。 その内訳は、ソフトウェア16,321千円であります。</p> <p>②連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等については、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しました。 その内訳は、土地1,889千円であります。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 ①仕入販売管理システムについては、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフローを2.5%で割引いて算定しております。</p> <p>②連結子会社株式会社農業支援の倉庫等については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。</p>	建物	906千円	工具、器具及び備品	911千円	ソフトウェア	3,952千円	計	5,769千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社(東京都豊島区)	仕入販売管理システム	ソフトウェア	16,321	(株)農業支援(青森県南津軽郡)	倉庫等	土地	1,889
工具、器具及び備品	925千円																																																		
ソフトウェア	4,005千円																																																		
計	4,931千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア等	52,175																																																
本社(東京都豊島区)	生鮮受発注システム	ソフトウェア等	1,706,021																																																
(株)農業支援(青森県弘前市)	選果設備等	構築物及び土地等	15,648																																																
(株)農業支援(東京都中央区)	事業資産	商標権等	8,344																																																
(株)農業支援(東京都中央区)	のれん	連結子会社のれん	4,121																																																
建物	906千円																																																		
工具、器具及び備品	911千円																																																		
ソフトウェア	3,952千円																																																		
計	5,769千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
本社(東京都豊島区)	仕入販売管理システム	ソフトウェア	16,321																																																
(株)農業支援(青森県南津軽郡)	倉庫等	土地	1,889																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>③連結子会社の株式会社農業支援の選果設備等については、当初予定していた収益が見込めなくなった事、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれる事から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物3,910千円、機械装置及び運搬具597千円、土地3,887千円、リース資産（賃貸借処理）7,252千円であります。</p> <p>なお、土地については回収可能額を正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は、公示価格に基づいて算出しております。それ以外の資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>④連結子会社の株式会社農業支援の事業資産については、国産農産物のマーケティング事業の展開に時間を要しており、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,562千円、工具、器具及び備品2,250千円、商標権4,532千円であります。</p> <p>⑤のれんについては、連結子会社の株式会社農業支援に対する投資に係るものであります。これは株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	—	—	29,097
合計	29,097	—	—	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,097	15,151	—	44,248
合計	29,097	15,151	—	44,248

(注)普通株式の発行済株式数の増加15,151株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>579,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>579,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	579,040千円	現金及び現金同等物	579,040千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,325,644千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,325,644千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,325,644千円	現金及び現金同等物	1,325,644千円
現金及び預金勘定	579,040千円								
現金及び現金同等物	579,040千円								
現金及び預金勘定	1,325,644千円								
現金及び現金同等物	1,325,644千円								
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,099千円、46,050千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ23,419千円、23,419千円であります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>400,854</td> <td>304,804</td> <td>96,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,757</td> <td>26,116</td> <td>13,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,611</td> <td>330,921</td> <td>109,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 158,810千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,116千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,672千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>171,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	400,854	304,804	96,050	ソフトウェア	39,757	26,116	13,640	合計	440,611	330,921	109,690	1年内	131,945千円	1年超	171,788千円	合計	303,734千円	支払リース料	148,116千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,344千円	減価償却費相当額	137,331千円	支払利息相当額	9,672千円	減損損失	171,224千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>318,603</td> <td>267,201</td> <td>51,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,958</td> <td>26,010</td> <td>5,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,561</td> <td>293,212</td> <td>57,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,788千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 102,780千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,006千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>56,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>②利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	318,603	267,201	51,401	ソフトウェア	31,958	26,010	5,948	合計	350,561	293,212	57,349	1年内	107,154千円	1年超	64,633千円	合計	171,788千円	支払リース料	138,006千円	リース資産減損勘定の取崩額	56,030千円	減価償却費相当額	125,702千円	支払利息相当額	6,061千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
工具、器具及び備品	400,854	304,804	96,050																																																																				
ソフトウェア	39,757	26,116	13,640																																																																				
合計	440,611	330,921	109,690																																																																				
1年内	131,945千円																																																																						
1年超	171,788千円																																																																						
合計	303,734千円																																																																						
支払リース料	148,116千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	13,344千円																																																																						
減価償却費相当額	137,331千円																																																																						
支払利息相当額	9,672千円																																																																						
減損損失	171,224千円																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
工具、器具及び備品	318,603	267,201	51,401																																																																				
ソフトウェア	31,958	26,010	5,948																																																																				
合計	350,561	293,212	57,349																																																																				
1年内	107,154千円																																																																						
1年超	64,633千円																																																																						
合計	171,788千円																																																																						
支払リース料	138,006千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	56,030千円																																																																						
減価償却費相当額	125,702千円																																																																						
支払利息相当額	6,061千円																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は投資事業有限責任組合への出資及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債については、総額に対する変動金利での調達割合が低くなるよう管理しております。

有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画表を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち84.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,325,644	1,325,644	—
(2) 売掛金	372,930	372,930	—
資産計	1,698,575	1,698,575	—
(1) 買掛金	3,489	3,489	—
(2) 短期借入金	230,000	230,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	99,400	99,081	△318
(4) 1年内償還予定の社債	60,000	62,508	2,508
(5) リース債務（流動負債）	15,173	16,855	1,682
(6) 未払金	145,312	145,312	—
(7) 未払法人税等	16,291	16,291	—
(8) 社債	170,000	165,558	△4,441
(9) 長期借入金	42,400	41,331	△1,068
(10) リース債務（固定負債）	43,734	43,441	△292
負債計	825,800	823,870	△1,929

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格がないものであり、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) リース債務（流動負債）、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,718
投資事業有限責任組合への出資	88,445
合計	107,164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,644	—	—	—
売掛金	372,930	—	—	—
合計	1,698,575	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	99,400	42,400	—	—
社債	60,000	170,000	—	—
リース債務	15,173	43,734	—	—
合計	174,573	256,134	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,730
投資事業有限責任組合への出資	93,405

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について6,142千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額18,718千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額88,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,012千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式3,012千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	
(2) 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。	
(3) 利用目的 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。	
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお取引相手先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、規定に基づき所定の手続きを経て行われており、その結果については毎月、経理担当役員まで報告されています。 また、四半期毎に代表取締役社長まで報告されています。	
2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。	

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,200	-	(注)
合計			20,200	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) △179,077 未認識数理計算上の差異(千円) 2,550 <hr/>退職給付引当金(千円) △176,527</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 34,230 利息費用(千円) 2,304 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 882 <hr/>退職給付費用(千円) 37,417</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率(%) 1.5 期待運用収益率(%) - 数理計算上の差異の処理年数(年) 10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) △214,946 未認識数理計算上の差異(千円) 2,639 <hr/>退職給付引当金(千円) △212,307 (注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 38,605 利息費用(千円) 2,848 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 1,884 <hr/>退職給付費用(千円) 43,338 (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率(%) 1.5 期待運用収益率(%) - 数理計算上の差異の処理年数(年) 10 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日
権利行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	253	377
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	5	8
未行使残	248	369

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション (注) 2	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日
権利行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	248	369
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	248	—
未行使残	—	369

(注) 平成16年ストック・オプションは権利行使期間満了により失効いたしました。

②単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年11月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	繰延税金資産 (流動)			繰延税金資産 (流動)	
	未払賞与損金不算入	38,809 千円		未払賞与損金不算入	62,258 千円
	賞与引当金否認	8,702 千円		賞与引当金否認	8,013 千円
	未払事業所税否認	1,446 千円		未払事業所税否認	1,445 千円
	その他	42,588 千円		その他	36,828 千円
	小計	91,546 千円		小計	108,545 千円
	評価性引当額	(91,546) 千円		評価性引当額	(108,545) 千円
	合計	— 千円		合計	— 千円
	繰延税金資産 (固定)			繰延税金資産 (固定)	
	投資有価証券評価損否認	95,424 千円		投資有価証券評価損否認	97,341 千円
	退職給付引当金否認	71,828 千円		退職給付引当金否認	86,387 千円
	減価償却超過額	43,181 千円		減価償却超過額	35,930 千円
	減損損失否認	688,873 千円		減損損失否認	524,008 千円
	貸倒引当金否認	30,235 千円		貸倒引当金否認	26,927 千円
	貸倒損失否認	24,413 千円		貸倒損失否認	24,487 千円
	繰越欠損金	232,117 千円		繰越欠損金	181,982 千円
	連結子会社の繰越欠損金	179,048 千円		連結子会社の繰越欠損金	239,029 千円
	その他	291 千円		その他	157 千円
	小計	1,365,415 千円		小計	1,216,253 千円
	評価性引当額	(1,365,415) 千円		評価性引当額	(1,216,253) 千円
	合計	— 千円		合計	— 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。			法定実効税率	40.7 %
				(調整)	
				交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8 %
				住民税均等割額	2.4 %
				評価性引当額の増減額	△43.5 %
				税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4 %

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,050,692	2,097,101	143,277	789	4,291,860	—	4,291,860
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,296	1,848	4,160	—	12,305	(12,305)	—
計	2,056,988	2,098,950	147,438	789	4,304,166	(12,305)	4,291,860
営業費用	2,575,689	1,431,453	263,133	63,960	4,334,235	624,274	4,958,510
営業利益又は営業損失 (△)	△518,701	667,497	△115,694	△63,170	△30,069	(636,580)	△666,649
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	998,017	315,414	336,983	27,213	1,677,628	709,823	2,387,452
減価償却費	692,514	26,580	239	1,442	720,776	8,334	729,111
減損損失	1,758,196	—	18,323	9,906	1,786,426	(114)	1,786,311
資本的支出	363,817	8,367	4,747	620	377,552	7,557	385,109

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業(※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	645,953	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、709,823千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,080,416	1,938,344	157,641	4,176,402	—	4,176,402
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,401	5,818	7,320	19,540	(19,540)	—
計	2,086,818	1,944,162	164,961	4,195,942	(19,540)	4,176,402
営業費用	1,663,936	1,241,883	262,633	3,168,454	675,251	3,843,706
営業利益又は営業損失（△）	422,881	702,279	△97,672	1,027,488	(694,792)	332,695
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	789,902	286,857	301,388	1,378,148	1,454,176	2,832,324
減価償却費	291,459	27,703	—	319,162	9,158	328,321
減損損失	16,321	—	1,889	18,210	—	18,210
資本的支出	107,147	5,242	—	112,389	6,177	118,566

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業（※）（受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行）
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

（※）BPOとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	699,585	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,454,176千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更及び組織変更による営業費用・資産の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに変更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を当連結会計年度より配賦不能営業費用として、また資産につきましても全社資産として集計することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び営業費用・資産の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,050,692	2,097,101	144,066	4,291,860	—	4,291,860
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,296	1,848	4,160	12,305	(12,305)	—
計	2,056,988	2,098,950	148,227	4,304,166	(12,305)	4,291,860
営業費用	2,564,669	1,393,194	327,093	4,284,956	673,553	4,958,510
営業利益又は営業損失(△)	△507,680	705,756	△178,865	19,209	(685,859)	△666,649
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	998,015	315,408	364,197	1,677,621	709,830	2,387,452
減価償却費	692,514	26,580	1,682	720,776	8,334	729,111
減損損失	1,758,196	—	28,229	1,786,426	(114)	1,786,311
資本的支出	363,817	8,367	5,367	377,552	7,557	385,109

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	695,232	当社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用の合計であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、709,830千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社 ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都 江東区	1,687,214	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接14.9	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	504,087	売掛金	42,008
									前受金	1,013
							業務受託料の受入	630,595	売掛金	48,170

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	株式会社 フレッシュシステム	東京都 千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	464,118	売掛金	41,161
									前受金	687
							業務受託料の受入	473,024	売掛金	42,337

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	りんご商品等の販売	りんご販売	103	前受金	103,561
							支払利息	301	未払費用	301

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

りんご販売の取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。また、支払利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都江東区	1,687,214	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接9.8	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	124,092	売掛金	49,886
							業務受託料の受入		136,726	前受金
							第三者割当増資	499,983	—	—
その他の関係会社	フレッシュMDホールディングス株式会社	東京都千代田区	2,619,700	グループの経営戦略策定、経営管理	直接41.2	役員の兼任1名	第三者割当増資	499,983	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(2) 第三者割当増資の1株当たりの発行価額は、本増資に係る取締役会決議の直近1ヶ月間の株式会社大阪証券取引所が公表した終値の平均株価を参考に決定しております。

3 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは、平成22年3月8日を以て主要株主でなくなったため、議決権等の被所有割合は当連結会計年度末時点の割合を、取引金額は主要株主であった期間の取引金額を、また、期末残高については主要株主に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

4 第三者割当増資については、当社が行った増資を1株につき33,000円でフレッシュMDホールディングス株式会社が全額引受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	—	当社システムの利用、当社への業務委託 役員の兼任1名	システム利用料の受入	443,354	売掛金	38,731
							業務受託料の受入		495,530	前受金
							業務指導料の受入	10,010	—	—
							—	—	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(2) 業務指導料は業務支援の対価として業務の内容を勧案し、個別に交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と主要株主（会社等の場合に限る。）との取引
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	20,378円40銭	31,450円04銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△83,960円84銭	7,441円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,443,008千円	299,331千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△2,443,008千円	299,331千円
期中平均株式数	29,097株	40,222株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年ストック・オプション 248株 平成17年ストック・オプション 369株	平成17年ストック・オプション 369株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は、平成22年2月25日開催の第12回定時株主総会において、フレッシュMDホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <p>当社グループは、平成21年11月期に多額の損失を計上しました。そのため、財務基盤の強化を図り、株主利益に資する安定した経営基盤を構築するため、第三者割当による新株式の発行が最適と判断しました。</p> <p>(2) 新株発行の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">①発行新株式数</td> <td>15,151株</td> </tr> <tr> <td>②発行価額</td> <td>1株につき金33,000円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額の総額</td> <td>499,983,000円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額の総額</td> <td>249,991,500円</td> </tr> <tr> <td>⑤申込期日</td> <td>平成22年3月2日</td> </tr> <tr> <td>⑥払込期日</td> <td>平成22年3月8日</td> </tr> <tr> <td>⑦発行方法</td> <td>フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当</td> </tr> <tr> <td>⑧資金使途</td> <td>借入金返済及び運転資金</td> </tr> </table>	①発行新株式数	15,151株	②発行価額	1株につき金33,000円	③発行価額の総額	499,983,000円	④資本組入額の総額	249,991,500円	⑤申込期日	平成22年3月2日	⑥払込期日	平成22年3月8日	⑦発行方法	フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当	⑧資金使途	借入金返済及び運転資金	<p>イーサポートリンクシステムの再構築</p> <p>当社は、平成23年1月19日開催の取締役会において、次期基幹システムのソフトウェア開発計画を決議いたしました。</p> <p>(1) 開発の目的</p> <p>イーサポートリンクシステムは、初期稼働から7年を経過しており、安定性、柔軟性、拡張性に優れたサービスの提供を実現させる必要があり再構築が必要と判断しました。</p> <p>(2) 開発の内容</p> <p>①内容 イーサポートリンクシステムの再構築</p> <p>②投資予定総額 約10億円</p> <p>③資金調達方法 自己資金及び借入金</p> <p>④開発開始時期 平成23年2月</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響</p> <p>当開発による業績への影響は、平成25年11月期以降になる見通しです。</p>
①発行新株式数	15,151株																
②発行価額	1株につき金33,000円																
③発行価額の総額	499,983,000円																
④資本組入額の総額	249,991,500円																
⑤申込期日	平成22年3月2日																
⑥払込期日	平成22年3月8日																
⑦発行方法	フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当																
⑧資金使途	借入金返済及び運転資金																

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,090	1,261,020
売掛金	383,296	367,444
仕掛品	—	4,800
貯蔵品	2,986	2,602
前払費用	45,346	45,401
関係会社短期貸付金	90,000	100,000
未収入金	23,548	30,487
その他	2,864	3,170
貸倒引当金	△90,000	△14
流動資産合計	965,133	1,814,912
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	62,184	59,409
減価償却累計額	△39,184	△40,324
建物(純額)	22,999	19,084
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	114,347	114,857
減価償却累計額	△72,120	△77,954
工具、器具及び備品(純額)	42,227	36,902
リース資産		
リース資産	8,841	26,427
減価償却累計額	△5,573	△7,862
リース資産(純額)	3,267	18,565
有形固定資産合計	68,494	74,552
無形固定資産		
商標権		
商標権	2,115	1,431
ソフトウェア		
ソフトウェア	751,211	517,298
リース資産		
リース資産	2,831	7,026
ソフトウェア仮勘定		
ソフトウェア仮勘定	11,317	3,622
無形固定資産合計	767,476	529,379
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	115,136	91,137
関係会社株式		
関係会社株式	0	16,026
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	—	190,000
破産更生債権等		
破産更生債権等	—	126
長期前払費用		
長期前払費用	—	1,173
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	103,525	101,778
貸倒引当金		
貸倒引当金	—	△112,852
投資その他の資産合計	218,661	287,390
固定資産合計	1,054,632	891,322
繰延資産		
株式交付費		
株式交付費	—	2,291
社債発行費		
社債発行費	6,630	5,159
繰延資産合計	6,630	7,450
資産合計	2,026,396	2,713,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	257,500	200,000
1年内返済予定の長期借入金	153,000	99,400
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
リース債務	9,949	15,173
未払金	146,252	129,489
未払費用	112,590	181,224
未払法人税等	6,205	15,461
未払消費税等	—	49,130
前受金	22,025	29,952
預り金	8,174	8,047
前受収益	—	246
賞与引当金	21,980	20,337
リース資産減損勘定	51,728	50,150
その他	3,831	—
流動負債合計	873,237	858,612
固定負債		
社債	230,000	170,000
長期借入金	141,800	42,400
リース債務	36,101	43,734
退職給付引当金	176,527	211,753
長期リース資産減損勘定	99,829	49,679
固定負債合計	684,259	517,567
負債合計	1,557,496	1,376,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	370,684	620,675
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	370,684	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,372,242	△2,002,956
利益剰余金合計	△2,372,242	△2,002,956
株主資本合計	469,963	1,339,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,064	△1,727
評価・換算差額等合計	△1,064	△1,727
純資産合計	468,899	1,337,506
負債純資産合計	2,026,396	2,713,685

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	2,056,988	2,086,818
業務受託事業売上高	2,098,950	1,944,162
売上高合計	4,155,938	4,030,981
売上原価		
システム事業売上原価	2,125,796	1,471,129
業務受託事業売上原価	1,347,153	1,153,604
売上原価合計	3,472,950	2,624,734
売上総利益	682,988	1,406,247
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,128	80,886
給与手当	276,472	359,829
賞与	—	104,664
賞与引当金繰入額	7,032	7,803
法定福利費	—	68,088
退職給付費用	13,832	21,498
減価償却費	8,560	9,185
支払手数料	394,308	128,108
その他	358,810	200,606
販売費及び一般管理費合計	1,180,146	980,671
営業利益又は営業損失(△)	△497,157	425,575
営業外収益		
受取利息	※1 7,447	※1 5,578
受取配当金	496	662
還付加算金	2,508	—
業務受託料	※1 7,880	※1 14,630
その他	1,201	1,539
営業外収益合計	19,534	22,410
営業外費用		
支払利息	15,418	12,742
社債利息	1,921	2,750
社債発行費償却	846	1,470
貸倒引当金繰入額	※1 90,000	※1 22,726
その他	6,267	6,418
営業外費用合計	114,454	46,108
経常利益又は経常損失(△)	△592,077	401,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,931	※2 5,769
投資有価証券評価損	—	3,012
減損損失	※3 1,758,196	※3 16,321
その他	9,490	917
特別損失合計	1,772,618	26,021
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,364,696	375,855
法人税、住民税及び事業税	7,546	6,568
法人税等合計	7,546	6,568
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,372,242	369,286

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I システム事業売上原価					
1 労務費		133,569	3.8	121,317	4.6
2 外注費		—	—	6,755	0.2
3 経費					
減価償却費		692,314		291,314	
保守管理費		927,049		775,329	
リース料		144,895		99,994	
その他		227,968		181,218	
経費計		1,992,227	57.4	1,347,857	51.3
期末仕掛品たな卸高		—	—	4,800	△0.1
システム事業売上原価		2,125,796	61.2	1,471,129	56.0
II 業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		640,865		536,714	
派遣料		122,381		113,523	
その他		344,615		312,245	
労務費計		1,107,862	31.9	962,483	36.7
2 経費					
減価償却費		26,580		27,676	
その他		212,710		163,443	
経費計		239,291	6.9	191,120	7.3
業務受託事業売上原価		1,347,153	38.8	1,153,604	44.0
売上原価		3,472,950	100.0	2,624,734	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,471,522	2,471,522
当期変動額		
新株の発行	—	249,991
当期変動額合計	—	249,991
当期末残高	2,471,522	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,233,270	370,684
当期変動額		
新株の発行	—	249,991
資本準備金の取崩	△862,585	—
当期変動額合計	△862,585	249,991
当期末残高	370,684	620,675
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	862,585	—
欠損填補	△862,585	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,233,270	370,684
当期変動額		
新株の発行	—	249,991
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△862,585	—
当期変動額合計	△862,585	249,991
当期末残高	370,684	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△862,585	△2,372,242
当期変動額		
欠損填補	862,585	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,372,242	369,286
当期変動額合計	△1,509,656	369,286
当期末残高	△2,372,242	△2,002,956
利益剰余金合計		
前期末残高	△862,585	△2,372,242
当期変動額		
欠損填補	862,585	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,372,242	369,286
当期変動額合計	△1,509,656	369,286
当期末残高	△2,372,242	△2,002,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,842,206	469,963
当期変動額		
新株の発行	—	499,983
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,372,242	369,286
当期変動額合計	△2,372,242	869,269
当期末残高	469,963	1,339,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△180	△1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△663
当期変動額合計	△883	△663
当期末残高	△1,064	△1,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△180	△1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△663
当期変動額合計	△883	△663
当期末残高	△1,064	△1,727
純資産合計		
前期末残高	2,842,025	468,899
当期変動額		
新株の発行	—	499,983
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,372,242	369,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△663
当期変動額合計	△2,373,126	868,606
当期末残高	468,899	1,337,506

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>関係会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準</p> <p>(追加情報) 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、該当する開発が、当事業年度より発生したことにより、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作ソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>1 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>2 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 利用目的 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する基本方針 同左</p> <p>3 利用目的 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業損失は1百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)														
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収還付法人税等」は588千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」は1,719千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「リース資産減損勘定」は425千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「長期リース資産減損勘定」は505千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「賞与」「法定福利費」「通信費」「不動産賃借料」「リース料」については、当事業年度から、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与</td> <td style="text-align: right;">58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">52,755千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">8,577千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">47,745千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「生命保険配当金」は994千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費償却」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「株式交付費償却」は906千円であります。</p>	賞与	58,270千円	法定福利費	52,755千円	通信費	8,577千円	不動産賃借料	47,745千円	リース料	17,704千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未払消費税等」は3,831千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与」「法定福利費」については、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与</td> <td style="text-align: right;">58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">52,755千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「還付加算金」は31千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円であります。</p>	賞与	58,270千円	法定福利費	52,755千円
賞与	58,270千円														
法定福利費	52,755千円														
通信費	8,577千円														
不動産賃借料	47,745千円														
リース料	17,704千円														
賞与	58,270千円														
法定福利費	52,755千円														

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円であります。</p> <p>6. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「減損損失」は17,398千円であります。</p> <p>7. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「リース解約損」は3,347千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<p>保証債務 当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関等からの借入金に対して100,000千円、株式会社フレッシュシステムからの仕入債務等に対して103,863千円の債務保証をそれぞれ行っております。</p>	<p>保証債務 当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関からの借入金に対して30,000千円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																				
<p>※1 関係会社との取引</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 6,890千円</p> <p>業務受託料 7,680千円</p> <p style="text-align: right;">計 14,570千円</p> <p>営業外費用</p> <p>貸倒引当金繰入額 90,000千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 925千円</p> <p>ソフトウェア 4,005千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,931千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>生産履歴システム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">52,175</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>生鮮受発注システム</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">1,706,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>①生産履歴システムについては、当システムの回収可能性が将来的に見込まれないため帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ソフトウェア50,295千円、リース資産(賃貸借処理)1,879千円であります。</p> <p>②生鮮受発注システムについては、導入取引先数、データ件数等が想定より低い状況であり、当初予定していた収益が見込めず、当システムの回収可能性が見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品298千円、ソフトウェア1,489,084千円、ソフトウェア仮勘定17,720千円、リース資産36,826千円、リース資産(賃貸借処理)162,092千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア等	52,175	本社(東京都豊島区)	生鮮受発注システム	ソフトウェア等	1,706,021	<p>※1 関係会社との取引</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 5,251千円</p> <p>業務受託料 4,620千円</p> <p style="text-align: right;">計 9,871千円</p> <p>営業外費用</p> <p>貸倒引当金繰入額 22,726千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 906千円</p> <p>工具、器具及び備品 911千円</p> <p>ソフトウェア 3,952千円</p> <p style="text-align: right;">計 5,769千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都豊島区)</td> <td>仕入販売管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">16,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>仕入販売管理システムについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しました。</p> <p>その内訳は、ソフトウェア16,321千円であります。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>仕入販売管理システムについては、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社(東京都豊島区)	仕入販売管理システム	ソフトウェア	16,321
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア等	52,175																		
本社(東京都豊島区)	生鮮受発注システム	ソフトウェア等	1,706,021																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
本社(東京都豊島区)	仕入販売管理システム	ソフトウェア	16,321																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">395,249</td> <td style="text-align: right;">299,199</td> <td style="text-align: right;">96,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,757</td> <td style="text-align: right;">26,116</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">435,006</td> <td style="text-align: right;">325,316</td> <td style="text-align: right;">109,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">127,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,740千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">296,484千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 151,558千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,707千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,182千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,305千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">163,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	395,249	299,199	96,050	ソフトウェア	39,757	26,116	13,640	合計	435,006	325,316	109,690	1年内	127,744千円	1年超	168,740千円	合計	296,484千円	支払リース料	143,707千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,344千円	減価償却費相当額	133,182千円	支払利息相当額	9,305千円	減損損失	163,971千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">312,997</td> <td style="text-align: right;">261,596</td> <td style="text-align: right;">51,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,958</td> <td style="text-align: right;">26,010</td> <td style="text-align: right;">5,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">344,956</td> <td style="text-align: right;">287,606</td> <td style="text-align: right;">57,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,633千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 99,829千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,597千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">51,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,853千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>②利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	312,997	261,596	51,401	ソフトウェア	31,958	26,010	5,948	合計	344,956	287,606	57,349	1年内	104,106千円	1年超	64,633千円	合計	168,740千円	支払リース料	133,597千円	リース資産減損勘定の取崩額	51,728千円	減価償却費相当額	121,553千円	支払利息相当額	5,853千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
工具、器具及び備品	395,249	299,199	96,050																																																																				
ソフトウェア	39,757	26,116	13,640																																																																				
合計	435,006	325,316	109,690																																																																				
1年内	127,744千円																																																																						
1年超	168,740千円																																																																						
合計	296,484千円																																																																						
支払リース料	143,707千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	13,344千円																																																																						
減価償却費相当額	133,182千円																																																																						
支払利息相当額	9,305千円																																																																						
減損損失	163,971千円																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
工具、器具及び備品	312,997	261,596	51,401																																																																				
ソフトウェア	31,958	26,010	5,948																																																																				
合計	344,956	287,606	57,349																																																																				
1年内	104,106千円																																																																						
1年超	64,633千円																																																																						
合計	168,740千円																																																																						
支払リース料	133,597千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	51,728千円																																																																						
減価償却費相当額	121,553千円																																																																						
支払利息相当額	5,853千円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">38,809 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,702 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,446 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,913 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,871 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(76,871)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">95,424 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,828 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">38,916 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">664,188 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">256,713 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36,621 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">232,117 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,102 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,396,102)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	未払賞与損金不算入	38,809 千円	賞与引当金否認	8,702 千円	未払事業所税否認	1,446 千円	その他	27,913 千円	小計	76,871 千円	評価性引当額	(76,871)千円	合計	— 千円	投資有価証券評価損否認	95,424 千円	退職給付引当金否認	71,828 千円	減価償却超過額	38,916 千円	減損損失否認	664,188 千円	関係会社株式評価損否認	256,713 千円	貸倒引当金否認	36,621 千円	繰越欠損金	232,117 千円	その他	291 千円	小計	1,396,102 千円	評価性引当額	(1,396,102)千円	合計	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">62,258 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,013 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,445 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,737 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,454 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(105,454)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">97,341 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,162 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">35,930 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">500,980 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">256,713 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">45,919 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">181,982 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,188 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,205,188)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	未払賞与損金不算入	62,258 千円	賞与引当金否認	8,013 千円	未払事業所税否認	1,445 千円	その他	33,737 千円	小計	105,454 千円	評価性引当額	(105,454)千円	合計	— 千円	投資有価証券評価損否認	97,341 千円	退職給付引当金否認	86,162 千円	減価償却超過額	35,930 千円	減損損失否認	500,980 千円	関係会社株式評価損否認	256,713 千円	貸倒引当金否認	45,919 千円	繰越欠損金	181,982 千円	その他	157 千円	小計	1,205,188 千円	評価性引当額	(1,205,188)千円	合計	— 千円
未払賞与損金不算入	38,809 千円																																																																								
賞与引当金否認	8,702 千円																																																																								
未払事業所税否認	1,446 千円																																																																								
その他	27,913 千円																																																																								
小計	76,871 千円																																																																								
評価性引当額	(76,871)千円																																																																								
合計	— 千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	95,424 千円																																																																								
退職給付引当金否認	71,828 千円																																																																								
減価償却超過額	38,916 千円																																																																								
減損損失否認	664,188 千円																																																																								
関係会社株式評価損否認	256,713 千円																																																																								
貸倒引当金否認	36,621 千円																																																																								
繰越欠損金	232,117 千円																																																																								
その他	291 千円																																																																								
小計	1,396,102 千円																																																																								
評価性引当額	(1,396,102)千円																																																																								
合計	— 千円																																																																								
未払賞与損金不算入	62,258 千円																																																																								
賞与引当金否認	8,013 千円																																																																								
未払事業所税否認	1,445 千円																																																																								
その他	33,737 千円																																																																								
小計	105,454 千円																																																																								
評価性引当額	(105,454)千円																																																																								
合計	— 千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	97,341 千円																																																																								
退職給付引当金否認	86,162 千円																																																																								
減価償却超過額	35,930 千円																																																																								
減損損失否認	500,980 千円																																																																								
関係会社株式評価損否認	256,713 千円																																																																								
貸倒引当金否認	45,919 千円																																																																								
繰越欠損金	181,982 千円																																																																								
その他	157 千円																																																																								
小計	1,205,188 千円																																																																								
評価性引当額	(1,205,188)千円																																																																								
合計	— 千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43.0 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %	住民税均等割額	1.8 %	評価性引当額の増減額	△43.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 %																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %																																																																								
住民税均等割額	1.8 %																																																																								
評価性引当額の増減額	△43.0 %																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 %																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	16,115円05銭	30,227円49銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△81,528円78銭	9,181円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,372,242千円	369,286千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△2,372,242千円	369,286千円
期中平均株式数	29,097株	40,222株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年ストック・オプション 248株 平成17年ストック・オプション 369株	平成17年ストック・オプション 369株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は、平成22年2月25日開催の第12回定時株主総会において、フレッシュMDホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <p>当社は、平成21年11月期に多額の損失を計上しました。そのため、財務基盤の強化を図り、株主利益に資する安定した経営基盤を構築するため、第三者割当による新株式の発行が最適と判断しました。</p> <p>(2) 新株発行の概要</p> <p>①発行新株式数 15,151株</p> <p>②発行価額 1株につき金33,000円</p> <p>③発行価額の総額 499,983,000円</p> <p>④資本組入額の総額 249,991,500円</p> <p>⑤申込期日 平成22年3月2日</p> <p>⑥払込期日 平成22年3月8日</p> <p>⑦発行方法 フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当</p> <p>⑧資金使途 借入金返済及び運転資金</p>	<p>イーサポートリンクシステムの再構築</p> <p>当社は、平成23年1月19日開催の取締役会において、次期基幹システムのソフトウェア開発計画を決議いたしました。</p> <p>(1) 開発の目的</p> <p>イーサポートリンクシステムは、初期稼働から7年を経過しており、安定性、柔軟性、拡張性に優れたサービスの提供を実現させる必要があり再構築が必要と判断しました。</p> <p>(2) 開発の内容</p> <p>①内容 イーサポートリンクシステムの再構築</p> <p>②投資予定総額 約10億円</p> <p>③資金調達方法 自己資金及び借入金</p> <p>④開発開始時期 平成23年2月</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響</p> <p>当開発による業績への影響は、平成25年11月期以降になる見通しです。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。